

京都府農業会議 令和 3 年度事業計画骨子

組織使命・任務

コロナ禍という大変な時こそ（人と農地へのワンストップ支援による）
多様な担い手が共存・協働する持続可能な農業農村づくり

重点プロジェクト I 世代交代！「集落連携 100ha 農場づくり」の推進

- 1 リーダーの世代交代、企業人材派遣の受け入れ、地域内外の担い手確保、高収益作物団地の形成、高齢農家・（土地持ち等）非農家の農業参加を推進
 - ① 100ha程度を単位に、集落農区・自治会・直払い組織が連携し、広域的に人と農地の利用調整を行う組織づくりを進め、一般社団法人化
 - ② 4・50歳代の経営人材や、事務一元化を行う地域おこし協力隊員等を確保
 - ③ 経営・営業キャリアを持つ企業人材派遣を受け、リーダーを支える体制整備
 - ④ 守るべき農地は中間管理事業で社団に転貸、社団は多様な担い手に再配分
 - ⑤ 集積を受けた担い手と社団法人の間で農地・周辺環境の管理協定を締結
 - ⑥ 高齢者・非農家、園芸法人等の参加を得て、園芸団地づくりや草刈隊形成
 - ⑦ 新規就農や移住希望者の積極的な受入れと、自立・定住の後見活動を展開
 - ⑧ 山すそ・谷地田は、恒久的獣害柵設置と粗放的活用で人の出入りを活発化
- 2 市町村・普及・農業会議の職員が、強力なタッグで、外部支援人材として伴走

重点プロジェクト II 700人の委員が現地に軸足を置くための取組改革

- 1 委員が1人1以上の京力農場プランの実質化やプラン実現に確実に参画するとともに、農地中間管理事業のマッチング調整に主体的に参画
- 2 地区連絡会議が農業委員会活動のプラットフォーム、農地中間管理事業のマッチング拠点となるよう、地域リーダー・担い手の参画を得て取組を展開
- 3 農地利用状況調査の確実な実施と連動して非農地証明事務の廃止を推進し、委員会主導の非農地判断に転換。法令を遵守し、かつ効率的に農地審議

計画項目 I 農地相談改善・農地実務支援・都市農地活用・系統組織業務

- | | |
|----|---|
| 事項 | 1 委員・実務者研修の充実、 <u>常設審議委員会の改善、獣害防止の積極対応</u> |
| | 2 特定生産緑地の指定申請本番を迎え市町村支援を強化するとともに、 <u>農業体験農園の開設・運営支援に併せ農福連携の拠点化を推進</u> |
| | 3 農業者年金の加入推進、 <u>全国農業新聞の普及と全委員購読を貫徹</u> |

計画項目 II 農地利用の最適化に必要な推進・支援環境づくり

- | | |
|----|---|
| 事項 | 1 地区連の確実な定着・定例化と、 <u>地区連単位の少人数研修を実施</u> |
| | 2 <u>推進委員、市町村担当課、農委事務局の連携会議を定着・定例化</u> |
| | 3 <u>農地台帳と京都府統合型地図システムのリンクを強力に普及拡大</u> |

計画項目	Ⅲ 地域の話し合いを活かした担い手への農地集積・集約
事項	1 京力農場プランの中心経営体や地区外担い手への農地集約を農業委員・推進委員、市町村コーディネーターと連携・一体となって具体化 2 機構関連農地整備推進チームの活動強化、遊休農地の再生整備・活用
計画項目	Ⅳ 移住相談者確保と移住特区サポートによる農村人材の確保
事項	1 オンライン・直接面談など多様な相談事業の展開と、多彩なオンラインセミナー・イベント、少人数による現地プロジェクト旅を強化 2 移住を決断させるような地域提案書の作成支援と、就農・移住一体型インターンシップの取組を展開
計画項目	Ⅴ 競争力ある経営者育成と新規就農支援による農業人材の確保
事項	1 各種就農施策を活用して、就農就業研修生の生産技術習得を支援し、就農就業後も自立定着まで、普及組織・農業委員会と連携し伴走支援 2 農業法人の下で、生産・経営技術を修得し、地域との関係を積み上げて自立を目指す就農希望者を支援（イキュバ-ツヨソファ-ム） 3 経営塾の再設置により、経営感覚・スキルを持つ経営者・農人材を育成 4 委員会を設置し、集落連携100ha農場づくり実施地区の取組検証及び山城山間部の茶課題を洗い出し、今後の取組・振興方向を取りまとめ
計画項目	Ⅵ 経営の法人化や、集落営農・担い手からの経営相談を充実
事項	1 経営相談の普及組織連携とともに、集落営農の経営改善・再生を支援 2 法人経営者の自主研鑽や行政・農委との意見交換支援とともに、京力農場プラン作成地区の話し合いに法人経営者が参画することを支援 3 法人化や、農業簿記、収入保険など、経営発展に必要な研修を充実
計画項目	Ⅶ 商談力の向上による経営の多角化と、スマート農業の導入支援
事項	1 ビジネス相談に機動的に対応するとともに、GAP取得を支援 2 web利用など多様な商談研修や商談会開催、アフターフォローの展開とともに、地域内企業との商品開発、規格外野菜の有効利用を推進 3 スマート農業の一層の導入と、農地管理技術を中山間地域で実証支援
計画項目	Ⅷ 施策提案、情報交流の場整備、働き方改革・テレワークの実現
事項	1 農業者の代表組織として、知事に対し府の実情に即した施策を提案 2 農業会議の顧客及び事務局職員が必要な情報を時間ロスなく共有・交換できる情報プラットフォームの整備 3 働き方改革の不断の点検と、テレワーク環境の一層の充実